

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド

・ブラジルリアルコース

追加型投信／海外／債券

(マネープールファンド)

追加型投信／国内／債券

EMERGING
HIGH YIELD BOND



●本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みいただき、ご自身でご判断ください。

●ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。また、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

●本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載しています。

●ファンドの基準価額、販売会社などについては、以下の委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社> [ファンドの運用の指図を行なう者]

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除きます。)

<受託会社> [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

三井住友信託銀行株式会社

設定・運用は

日興アセットマネジメント

- ファンドの内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に投資者(受益者)の意向を確認いたします。
- ファンドの財産は、信託法(平成18年法律第108号)に基づき受託会社において分別管理されています。
- この目論見書により行なう「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース」および「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネープールファンド)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2024年5月20日に関東財務局長に提出しており、2024年5月21日にその効力が発生しております。

	商品分類			属性区分				
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
ブラジルリアルコース	追加型	海外	債券	その他資産(投資信託証券(債券 社債))	年12回(毎月)	エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし

	商品分類			属性区分			
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
マネープールファンド	追加型	国内	債券	その他資産(投資信託証券(債券 一般))	年2回	日本	ファミリーファンド

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。
 ※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<委託会社の情報>	
委託会社名	日興アセットマネジメント株式会社
設立年月日	1959年12月1日
資本金	173億6,304万円
運用する投資信託財産の合計純資産総額	30兆2,098億円
	(2024年2月末現在)

「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース」のことを「ブラジルリアルコース」、
 「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネープールファンド)」のことを「マネープールファンド」と言うことがあります。

「ブラジルリアルコース」

ファンドの目的

主として、エマージング諸国(新興国)の高利回り社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

特色
1

主として、新興国のハイ・イールド社債に投資します。

●当ファンドは、RBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが運用する外国投資信託「EMサブIGハイインカム・コーポンド・サブトラスト JPY・BRLクラス」を通じて実質的に新興国のハイ・イールド社債に投資します*。

* 上記の外国投資信託は、30%を上限に新興国の投資適格社債にも投資します。

当ファンドの主な投資対象

		先進国	新興国
債券	国債		
	社債		新興国ハイ・イールド社債
リート			
株式			

ハイ・イールド債の格付と信用度・利回りの関係

	S&P社	ムーディーズ社	
投資適格格付	AAA	Aaa	高
	AA	Aa	
	A	A	
	BBB	Baa	
ハイ・イールド債 (投機的格付)	BB	Ba	低
	B	B	
	CCC	Caa	
	CC	Ca	
	C	C	

ハイ・イールド債は、信用度が低いいため、その見返りとして相対的に高い利回りとなる傾向にあります。

特色
2

「ブラジルリアルコース」およびスイッチング専用の「マネープールファンド」があります。

※「マネープールファンド」はスイッチング専用のファンドであり、直接購入いただくことはできません。

※「ブラジルリアルコース」と「マネープールファンド」の間でスイッチングが可能です。

*販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。

特色
3

原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

● 利子収入や値上がり益などを原資として、毎決算時に安定した収益分配を行なうことをめざします。

● 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。



※上図はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドでは、債券と通貨への投資を行いません。

ステップ①
債券への投資
米ドル建てで運用

ステップ②
通貨への投資
為替取引
(ブラジルレアルに
実質的に交換)

主に、新興国のハイ・イールド社債に投資します。

<基準価額の変動要因>

上昇要因	金利の低下(債券価格の上昇)	信用格付の引き上げ
下落要因	金利の上昇(債券価格の下落)	信用格付の引き下げ

より高い為替変動リスクをとりながら収益を追求したい



ブラジルレアルコース

投資債券の収益に加えて、ブラジルレアルの相対的に高い金利水準からの収益や為替の値上がり益が期待されます*。

* ブラジルレアルと米ドルの金利水準によっては、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)がかかる場合があります。

<基準価額の変動要因>

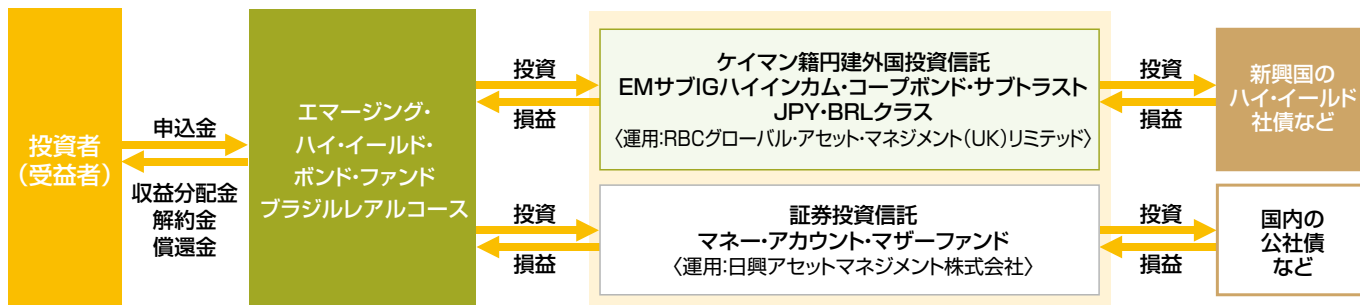
上昇 要因	為替変動	円安/ブラジルレアル高
	金利差*	米ドル金利 < ブラジルレアルの金利
下落 要因	為替変動	円高/ブラジルレアル安
	金利差*	米ドル金利 > ブラジルレアルの金利

* 金利差に関する基準価額の変動要因は、市況動向によっては左記の通りにならない場合があります。なお、当ファンドでは主要投資対象である投資信託証券を通じて、新興国のハイ・イールド社債へ実質的に米ドル建てで投資し、ブラジルレアルコースにおいて米ドル売り/ブラジルレアル買いの為替取引を行いません。

※上記は、基準価額の変動要因の概略を示していますが、ファンドの運用成果を約束するものでも、全ての変動要因を網羅したものでもありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

ファンドの仕組み

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



<主な投資制限>

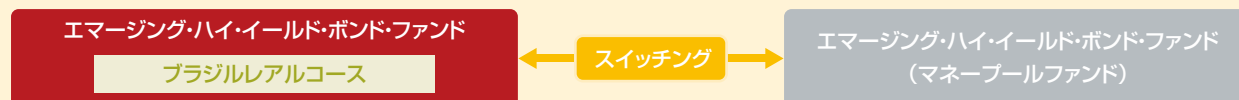
- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

<分配方針>

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。

スイッチングについて

* 販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。



※スイッチング対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けた購入・換金申込みの受付を取り消した場合には、もう一方のスイッチング対象ファンドに関して、当該ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けたスイッチングによる購入・換金申込みの受付を取り消します。

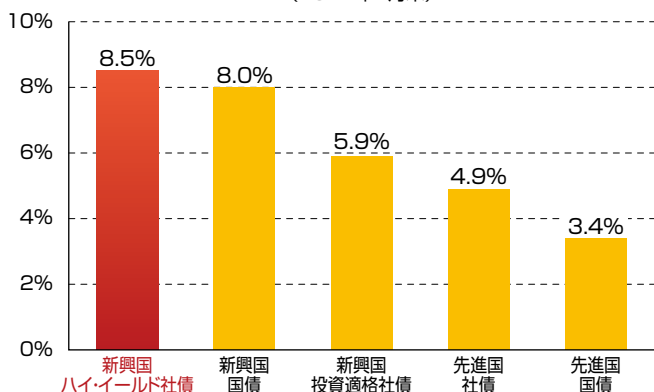
※投資成果に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

相対的に高い利回り

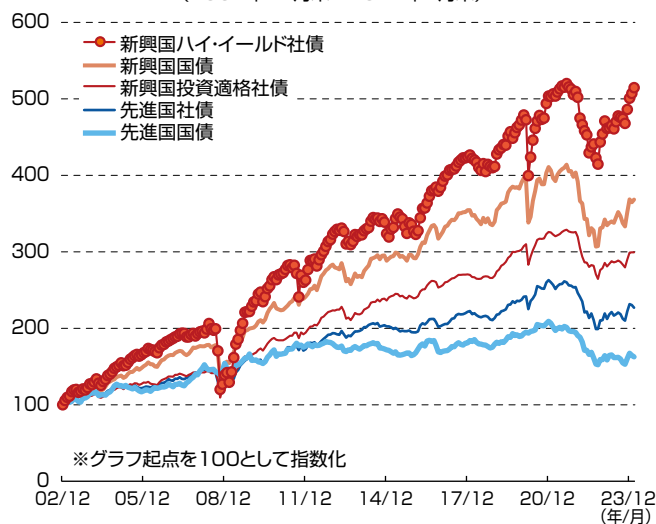
ステップ①
債券投資

- ハイ・イールド社債は、一般的に投資適格債券に比べて利子の支払いが滞ったり、元本が返済されなくなる(デフォルト)リスクが高いため、その見返りとして相対的に高い利回りで発行・流通しています。
- 新興国ハイ・イールド社債は、2008年夏以降の世界的な金融危機の際に価格が大きく下落したものの、その後は経済成長への期待などから大きな反発を見せるなど、景気変動の影響を受けやすい特性があります。

【ご参考】主な債券の利回り水準
(2024年2月末)



【ご参考】主な債券の価格推移(米ドルベース)
(2002年12月末~2024年2月末)



新興国ハイ・イールド社債: JPモルガンCEMBIデバースィファイド・ノン・インベストメント・グレード
 新興国国債: JPモルガンEMBIグローバル・デバースィファイド
 新興国投資適格社債: JPモルガンCEMBIデバースィファイド・インベストメント・グレード
 先進国社債: FTSE世界BIG債券インデックス(社債)
 先進国国債: FTSE世界国債インデックス
 ※各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。

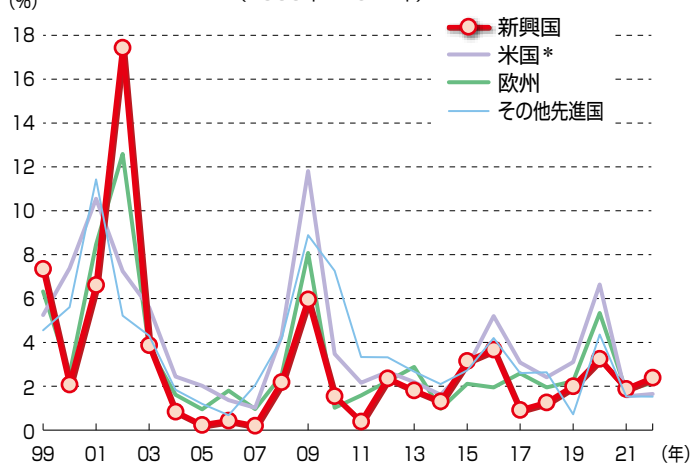
ハイ・イールド社債の中でも低水準のデフォルト率

ステップ①
債券投資

- 新興国ハイ・イールド社債のデフォルト率は、アルゼンチン危機を受けて2002年に高水準となったものの、それ以降は、概ね先進国ハイ・イールド社債よりも低水準で推移しています。これは、法制度や規制などが整っていない、といったカントリー・リスクの高さなどを理由に、先進国よりも新興国の格付の方が保守的に付与されていることなどが背景と考えられます。
- なお、一般的に、社債格付は、企業の財務状況に加えてその企業が属する国の信用力などを受けて、付与される傾向があります。そのため、国債格付が相対的に低い新興国の企業は一般的に社債格付も低くなる傾向があります。

新興国ハイ・イールド社債のデフォルト率は概ね低水準で推移

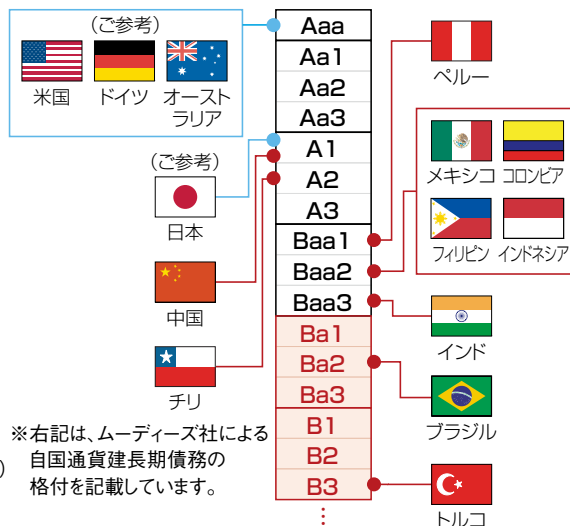
【ご参考】地域別の社債(BB格以下)のデフォルト率の推移
(1999年~2022年)



*米国には、バミューダ、ケイマンを含みます。
 出所:S&P社「グローバル・コーポレート・デフォルト・スタディー」

新興国の社債格付は、国の信用力なども影響

【ご参考】主な新興国の国債格付(2024年2月末)



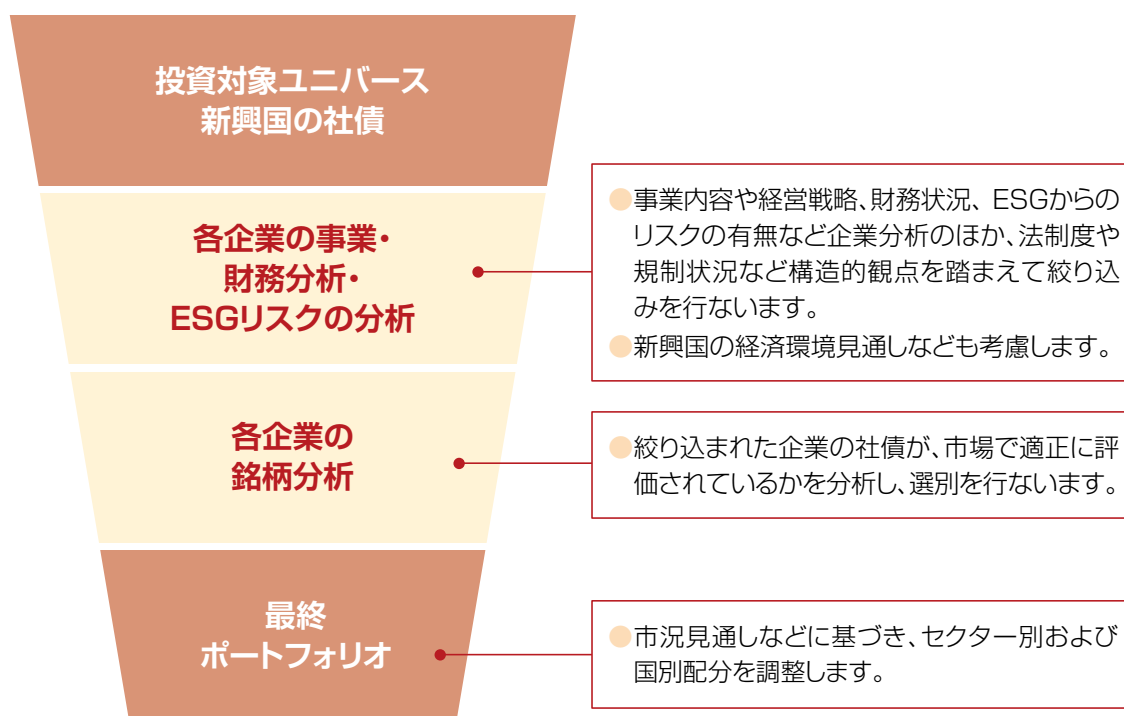
※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

債券投資の運用プロセスについて

ステップ①
債券投資

- 当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「EMサブIGハイインカム・コープボンド・サブトラスト JPY・BRLクラス」は、RBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが運用します。
- 最終的なポートフォリオの構築にあたっては、組入銘柄のデフォルト回避をめざしながら、銘柄の絞り込みを行ないます。

「EMサブIGハイインカム・コープボンド・サブトラスト JPY・BRLクラス」のポートフォリオ構築プロセス



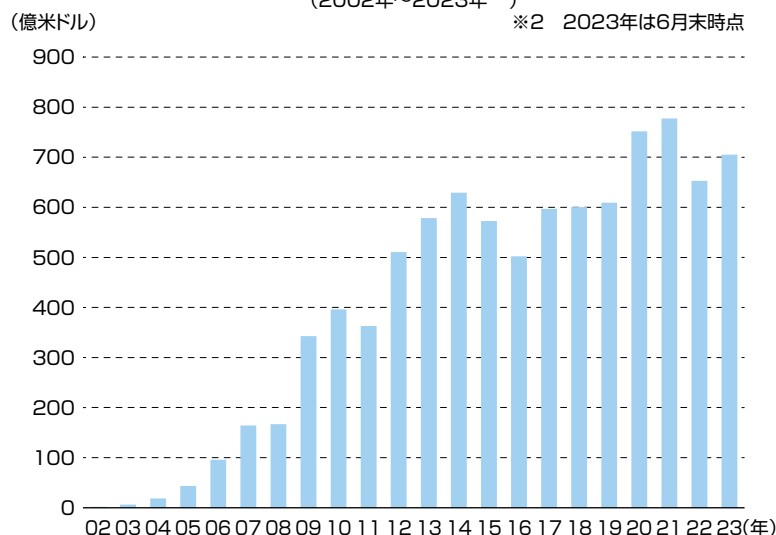
※市場動向などによっては、基準価額の下落を抑えるため、一時的にキャッシュ比率の引き上げやデリバティブ取引などを行なう場合があります。
※上記は2023年8月末現在のプロセスであり、将来変更される場合があります。

RBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドについて

- 同社は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ(RBC)の子会社であり、2023年4月には、同じくRBC傘下の「ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルピー」を統合しました。
- 同社では、債券、株式、オルタナティブ、プライベート・マーケットなどへの幅広い投資能力を活用し、世界中の機関投資家および個人投資家向けの資産運用を行なっています。特に、債券投資の分野においては、新興国債券やハイ・イールド債券などのクレジット債券運用に強みを持っています。
- 同社の債券運用プラットフォームにおける運用資産残高は、2023年6月末現在で約705億米ドル(約10.2兆円^{※1})となっています。

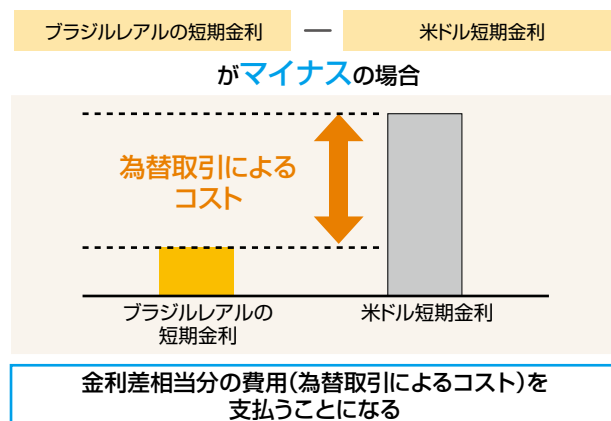
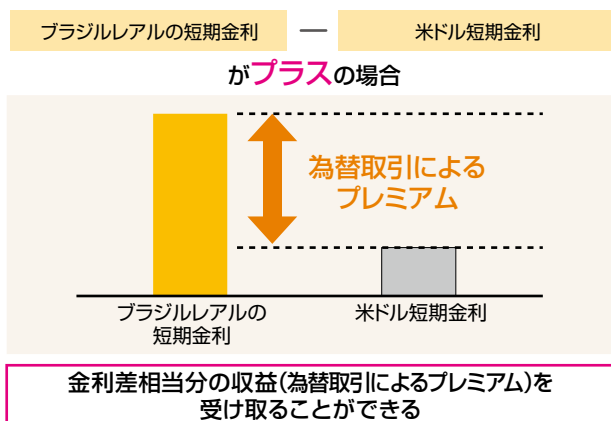
※1 2023年6月末の為替レート(1米ドル=144.54円)で換算

< 運用資産残高 > (2002年~2023年^{※2})



為替取引によるプレミアム／コスト(金利差相当分)について

●米ドルに対して為替取引を行なう場合、米ドルより金利が高い通貨で為替取引をする場合は、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)が期待できます。一方、米ドルより金利が低い通貨で為替取引をする場合は、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。



※図はイメージです。

※為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によっては対象通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性があります。

為替(対円)の推移について

【ご参考】ブラジルレアルの推移
(1999年12月末～2024年2月末)

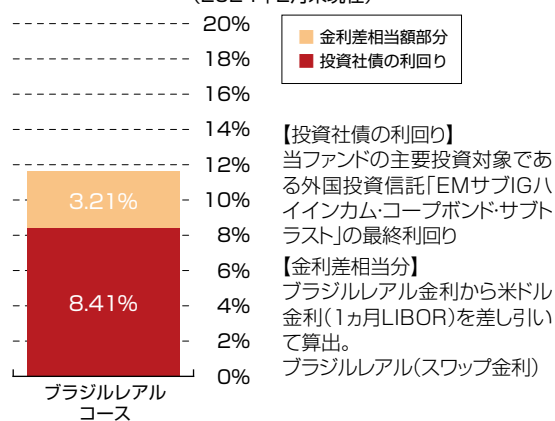


信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ご参考

投資社債の利回りと金利差相当分
(2024年2月末現在)



※上記は端数を切り捨て処理しています。

※金利差相当分は、ブラジルレアルと米ドル間の金利差水準によっては為替取引によるコストとなり、運用成果にマイナスに働くこともあります。
※実際の運用においては、為替取引時の手数料相当額などが金利差相当分に考慮されます。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

「マネープールファンド」

ファンドの目的

主として、「マネー・アカウント・マザーファンド」ならびにわが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

特色

「マネー・アカウント・マザーファンド」ならびにわが国の国債および格付の高い公社債などに投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

●主に、「マネー・アカウント・マザーファンド」ならびにわが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、毎年2月と8月の各20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益配分方針に基づいて分配を行なうことをめざします。

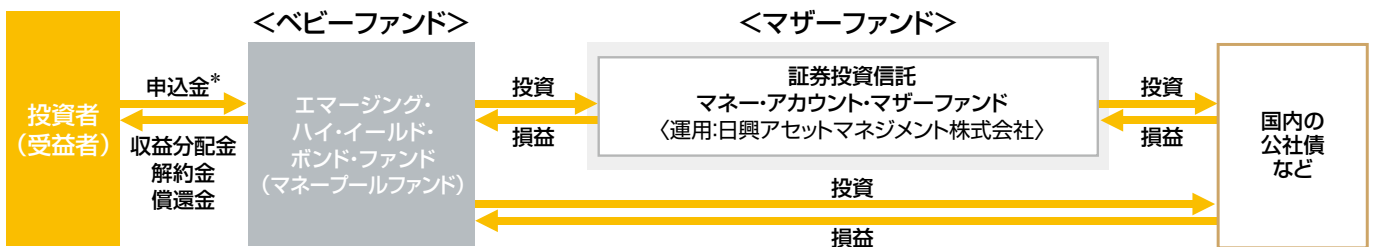
※ファンド残高と比較して大きな金額の設定解約があった際などに、ファンド会計上の都合により、基準価額が変動する場合があります。

※分配金額は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※「マネープールファンド」はスイッチング専用のファンドであり、直接購入いただくことはできません。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



*「マネープールファンド」はスイッチング専用のファンドであり、直接購入いただくことはできません。

<主な投資制限>

- ・株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。
- ・外貨建資産への投資は行ないません。

<配分方針>

- ・毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

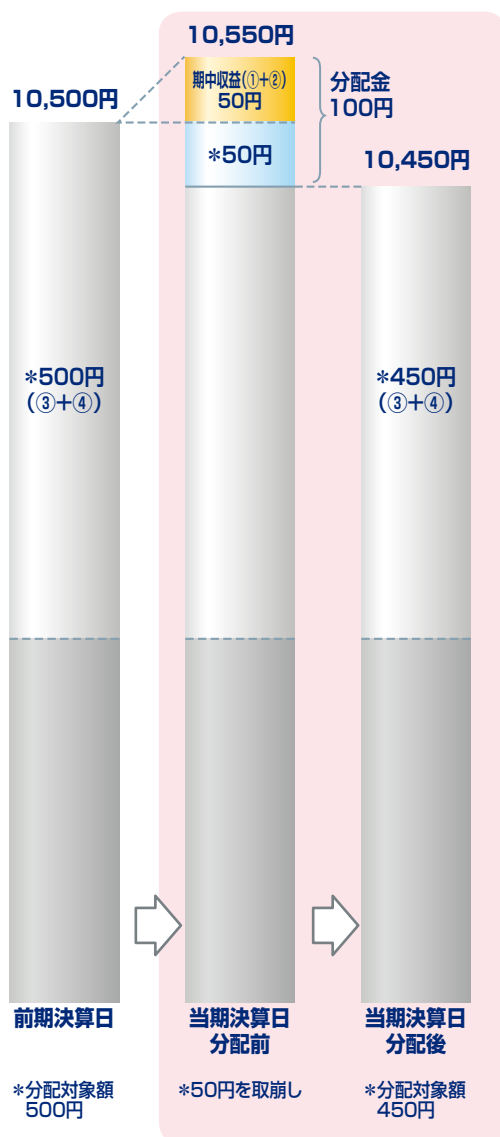
投資信託で分配金が支払われるイメージ



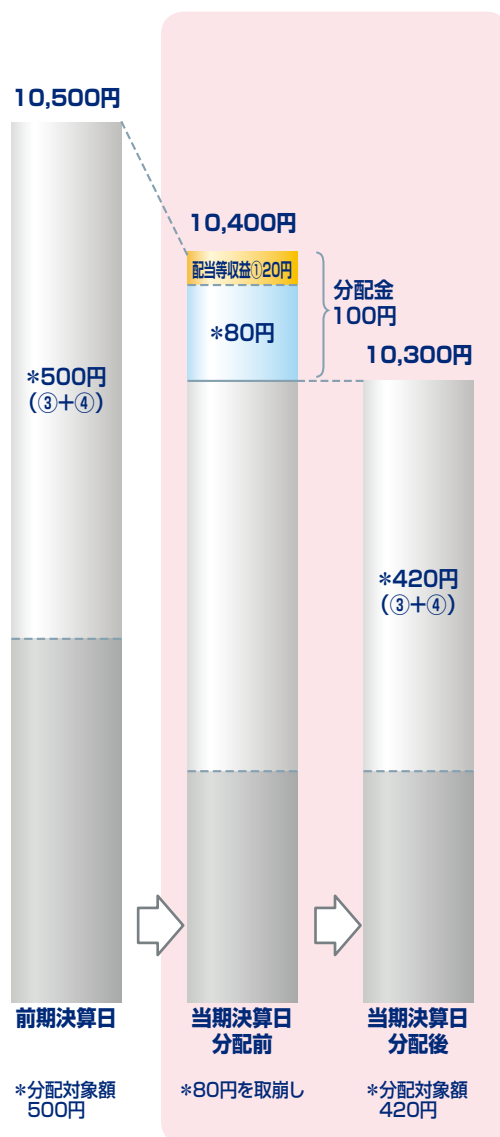
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



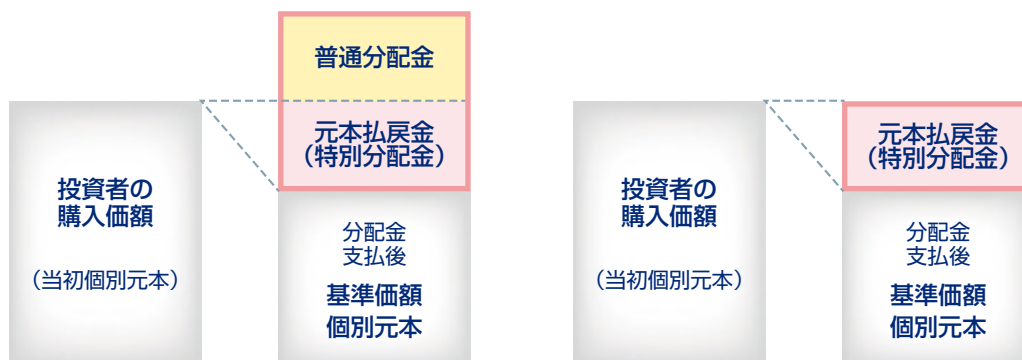
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

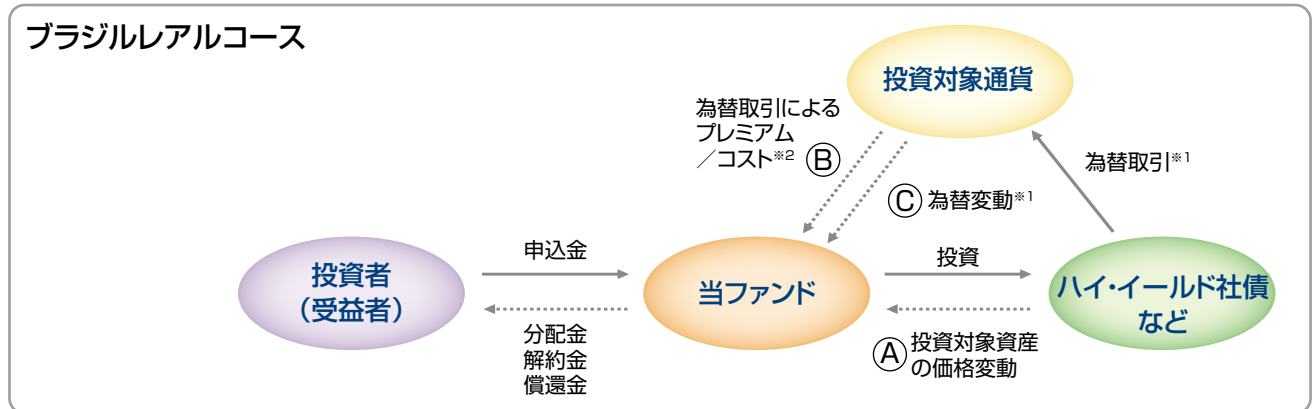
- ・ 普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・ 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後述の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産(株式や債券など)の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 ブラジルリアルと円の為替変動リスクがあります。

※2 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、後述の「投資リスク」をご覧ください。

収益の源泉		(A)	(B)	(C)
=		債券の値上がり/値下がり	+ 為替取引によるプレミアム/コスト	+ 為替差益/差損
ブラジルリアルコース	収益を得られるケース	債券価格の上昇	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 投資対象通貨の金利 - 原資産通貨の加重平均金利が プラス	為替差益の発生 投資対象通貨に対して 円安
	損失やコストが発生するケース	債券価格の下落	コスト(金利差相当分の費用)の発生 投資対象通貨の金利 - 原資産通貨の加重平均金利が マイナス	為替差損の発生 投資対象通貨に対して 円高

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

「ブラジルリアルコース」

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- 一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

為替変動リスク

- 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、実質的に米ドル売り、ブラジルリアル買いの為替取引を行なうため、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がブラジルリアルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはブラジルリアルと米ドルの2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、ブラジルリアルの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルとブラジルリアルの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。

- 投資対象とする外国投資信託において米ドル建て以外の債券を組入れた場合は、実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行なった上で、ブラジルレアルで為替取引(対米ドル)を行ないます。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

デリバティブリスク

- 金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

「マネープールファンド」

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

「ブラジルリアルコース」 「マネープールファンド」

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

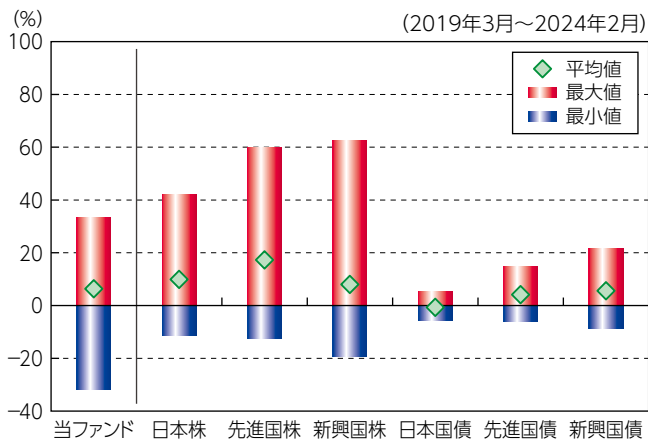
- 運用状況の評価・分析および運用リスク(流動性リスクを含む)の管理ならびに法令などの遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当しています。
- 上記部門はリスク管理/コンプライアンス関連の委員会へ報告/提案を行なうと共に、必要に応じて運用部門に改善案策定の指示などを行ない、適切な運用体制を維持できるように努めています。

※上記体制は2024年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

ブラジルリアルコース

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

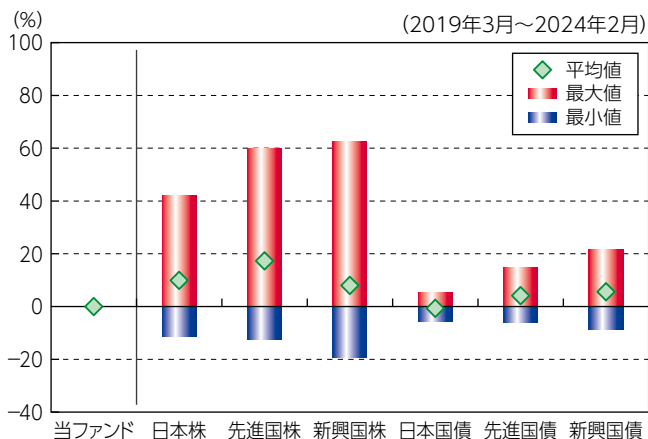


※上記は当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※上記は2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

マネープールファンド

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記は当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

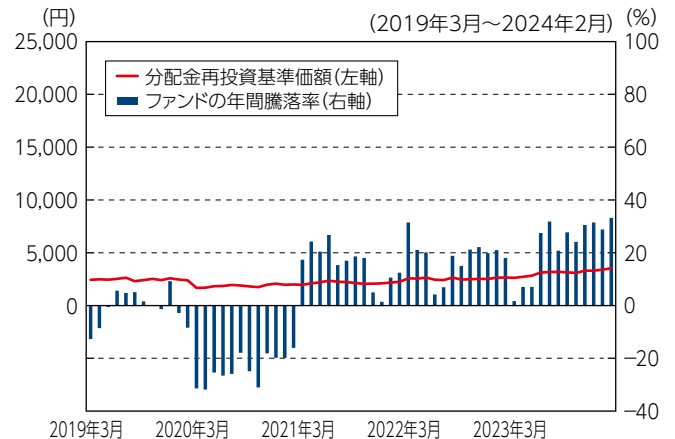
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※上記は2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株 …… TOPIX(東証株価指数)配当込み
 先進国株 … MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 ※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

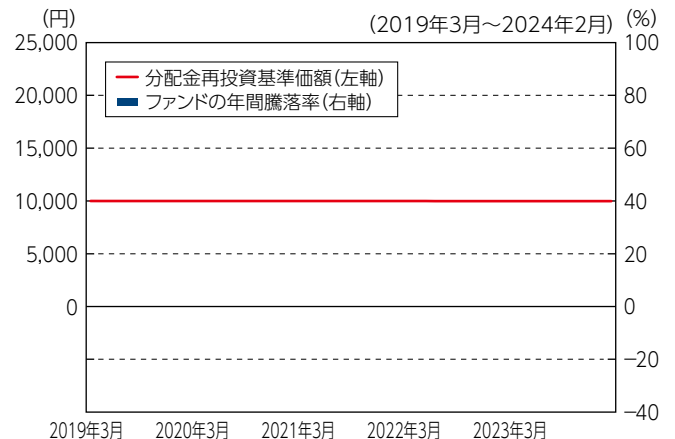
日本国債 … NOMURA-BPI国債
 先進国債 … FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ティバーンファイド(円ヘッジなし、円ベース)

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2019年3月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2019年3月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

基準価額・純資産の推移



基準価額.....2,316円

純資産総額..... 68.68億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2014年2月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間で、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2023年10月	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月	直近1年間累計	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	120円	9,545円

主要な資産の状況

資産構成比率

組入資産	比率
EMサブIGハイインカム・コーポンド・サブトラスト JPY・BRLクラス	99.9%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

※投資先投資信託証券の総額に対する比率です。

EMサブIGハイインカム・コーポンド・サブトラストのポートフォリオの内容

<組入上位10銘柄>(組入銘柄数:156)

	銘柄	国名	業種	比率
1	SAMMIN 9 1/2 06/31 REGS サマルコ・ミネラサオ	ブラジル	素材	3.2%
2	BANORT 8 3/8 10/30 PERP REGS バンコ・メンカンチル・デル・ノルテ	メキシコ	金融	1.8%
3	ARGENT 4 1/4 01/09/38 アルゼンチン国債	アルゼンチン	国債	1.7%
4	OMGRID 5.8 02/31 REGS オリックス・ファンディング	オマーン	公益	1.7%
5	MPEL 5 3/8 12/29 REGS メルコ・クラウン・エンターテインメント	マカオ	消費財	1.6%
6	PEMEX 6.95 01/28/60 メキシコ石油公社	メキシコ	エネルギー	1.6%
7	METINV 7.65 10/27 REGS メットインベスト	ウクライナ	素材	1.6%
8	BRASKM 8 1/2 0 01/81 REGS ブラスケム	ブラジル	素材	1.4%
9	ECOPET 8 7/8 01/13/33 エコペトルル	コロンビア	エネルギー	1.4%
10	MVPSO 6.748 06/34 REGS MV24キャピタル	ブラジル	工業	1.3%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

※上記は、RBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドより提供された情報です。

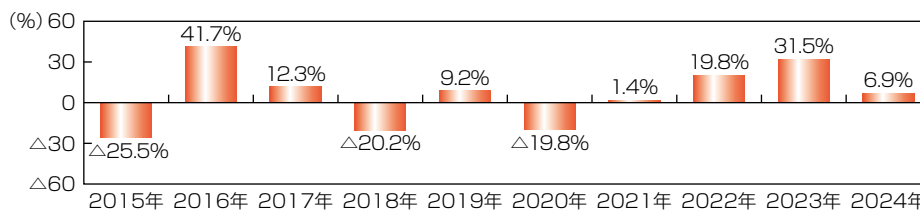
<ポートフォリオの特性値>

最終利回り	8.41%
直接利回り	7.05%
デュレーション	4.06年
平均格付	BB+

※利回りは信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資家の皆様の実質的な投資成果を示すものでも将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

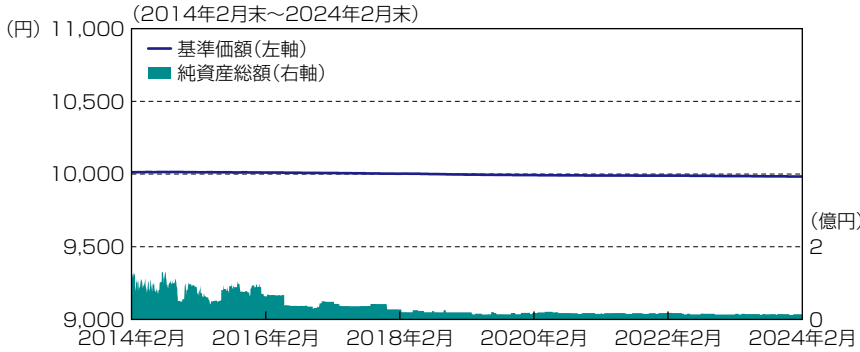
※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2024年は、2024年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

基準価額・純資産の推移



基準価額.....9,983円
純資産総額.....0.14億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2022年2月	2022年8月	2023年2月	2023年8月	2024年2月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
債券	0.0%
現金その他	100.0%

※当ファンドの実質組入比率です。
※「債券」には、現先取引を含む場合があります。

<組入上位銘柄>

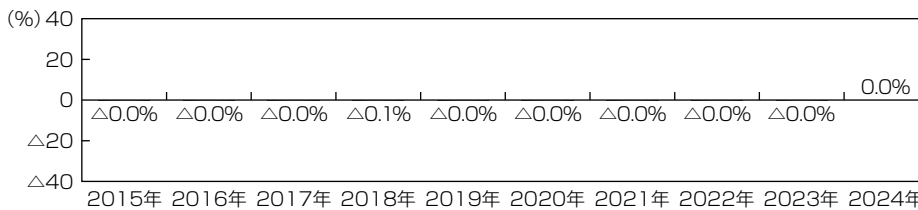
当ファンド

銘柄	種類	償還期限	比率
マネー・アカウント・マザーファンド	親投資信託受益証券	—	99.0%

※当ファンドの対純資産総額比です。

マネー・アカウント・マザーファンド
該当事項はありません。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。
※当ファンドには、ベンチマークはありません。
※2024年は、2024年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。 <ブラジルリアルコース> 2024年11月5日以降は、原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とする予定です。ただし、「マネープールファンド」とのスイッチングを伴う申込みについては、2024年11月5日以降、原則、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とする予定です。 <マネープールファンド> 2024年11月5日以降、申込締切時間の変更はありません。 ※販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入の申込期間	2024年5月21日から2024年11月20日まで ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購入・換金申込不可日	<ブラジルリアルコース> 販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・12月24日 ※マネープールファンド スイッチングを伴う購入・換金の申込みについて、スイッチング対象である上記コースの購入・換金申込不可日には受付を行ないません。 ※スイッチングを伴わない換金の申込みについては、販売会社の営業日に受付を行ないます。
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、購入および換金の申込み(スイッチングを含みます。以下同じ。)の受付を中止すること、および既に受け付けた購入および換金の申込みの受付を取り消すことができます。
信託期間	2025年8月20日まで(2010年12月9日設定) ※2024年11月21日付で信託期間を3年更新し「2028年8月18日まで」に変更予定です。
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 ・各ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき

決算日	<p><ブラジルリアルコース> 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)</p> <p><マネープールファンド> 毎年2月20日、8月20日(休業日の場合は翌営業日)</p>
収益分配	<p><ブラジルリアルコース> 年12回、分配方針に基づいて分配を行いません。</p> <p><マネープールファンド> 年2回、分配方針に基づいて分配を行いません。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。</p>
信託金の限度額	<p><ブラジルリアルコース> 5,000億円</p> <p><マネープールファンド> 1,000億円</p>
公告	<p>電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページ アドレス www.nikkoam.com/</p> <p>※なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。</p>
運用報告書	<p>年2回(2月、8月)および償還後に交付運用報告書は作成され、知れている受益者に対して交付されます。</p>
課税関係	<p>課税上は、株式投資信託として取り扱われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ・各ファンドは、NISAの対象ではありません。 ・配当控除の適用はありません。 ・益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<p><ブラジルリアルコース> 購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。</p> <p><マネープールファンド> ありません。※マネープールファンドはスイッチング以外の購入はできません。</p>
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<ブラジルリアルコース>	<p>ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.133%(税抜1.03%) 運用管理費用は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p style="text-align: center;"><運用管理費用の配分(年率)></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="4">運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> <tr> <td>1.03%</td> <td>0.30%</td> <td>0.70%</td> <td>0.03%</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>委託会社</td> <td>委託した資金の運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </table> <p>※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。</p>	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率				合計	委託会社	販売会社	受託会社	1.03%	0.30%	0.70%	0.03%	委託会社	委託した資金の運用の対価	販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価	受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率																			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社																
	1.03%	0.30%	0.70%	0.03%																
委託会社	委託した資金の運用の対価																			
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価																			
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																			
投資対象とする 投資信託証券	<p>純資産総額に対し年率0.72%程度 ※この他に、「EMサブIGハイインカム・コーポボンド・サブトラスト JPY・BRLクラス」においては、固定報酬がかかります。</p>																			
実質的な負担	<p>純資産総額に対し年率1.853%(税抜1.75%)程度 ※投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。</p>																			
	<マネープールファンド>																			

ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.605%(税抜0.55%)以内				
各月の最終営業日の翌日から、翌月の最終営業日までにかかる運用管理費用(年率)は、当該各月の最終5営業日間の当ファンドの基準価額算出に用いるコール・ローンのオーバーナイト物レート(以下「コールレート」といい、この信託の基準価額算出においてコール・ローンを用いない場合、コールレートを0%とみなすもの)の平均値に応じ、次の率とします。ただし、信託報酬率の下限は零とします。				
運用管理費用は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。				
<運用管理費用の配分(年率)>				
コールレートの平均値	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.6%以上のとき	0.550%	0.200%	0.300%	0.050%
0.4%以上0.6%未満のとき	0.300%	0.100%	0.150%	0.050%
0.2%以上0.4%未満のとき	0.150%	0.050%	0.075%	0.025%
0.1%以上0.2%未満のとき	0.060%	0.020%	0.030%	0.010%
0.1%未満のとき	当該コールレートの平均値に0.6を乗じて得た率	委託会社:販売会社:受託会社=2:3:1		

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。
 ※なお、月中において、コールレートが運用管理費用(年率)を下回った場合には、その翌日以降の運用管理費用(年率)を、当該コールレートに応じて見直す場合があります。

その他の費用・手数料	諸費用 (目論見書の作成費用など)	ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額 目論見書の作成および交付に係る費用、運用報告書の作成および交付に係る費用、監査費用などは委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。 ※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。
	売買委託手数料など	組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2024年5月20日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

対象期間:2023年8月22日~2024年2月20日

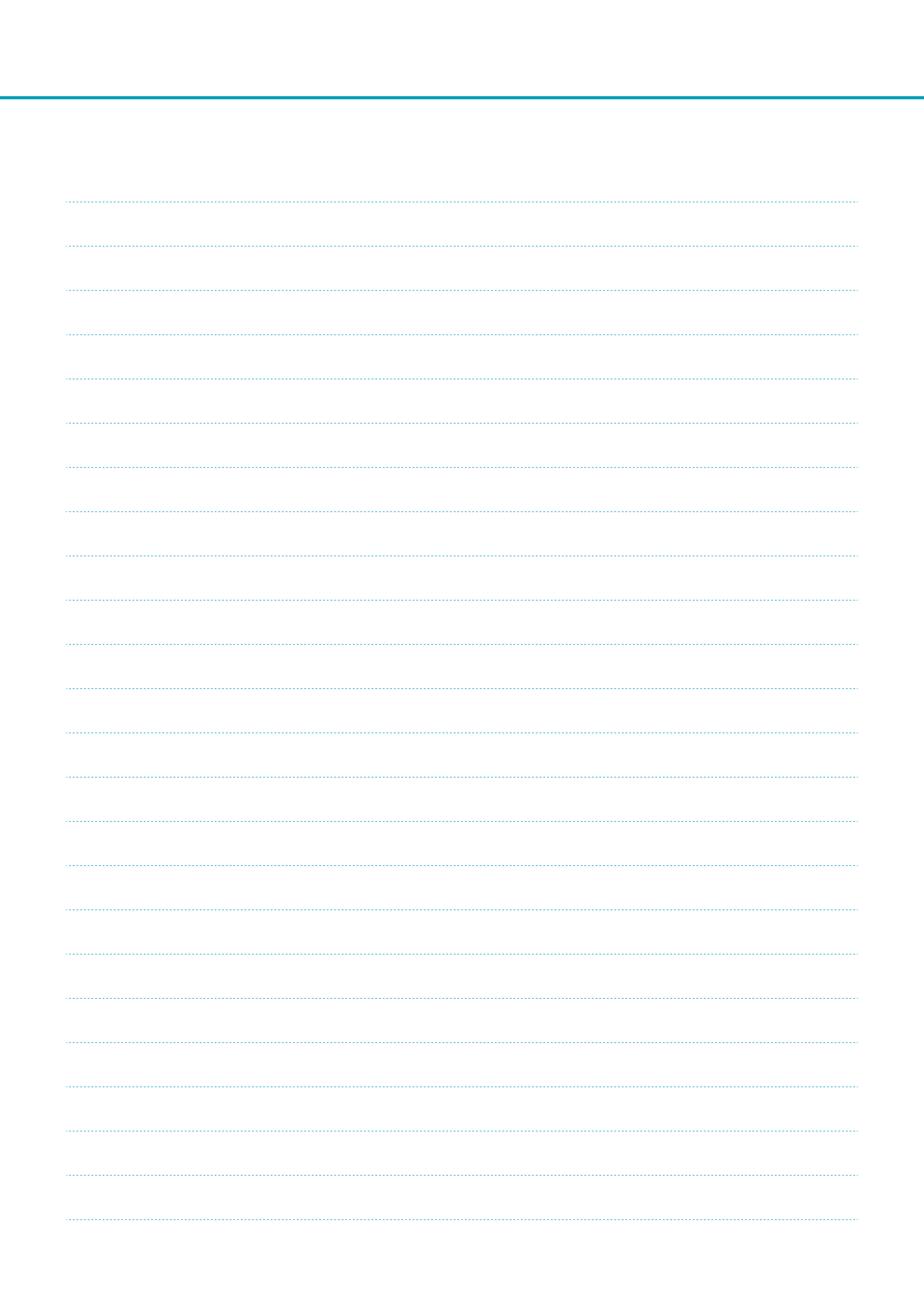
	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド ・ブラジルリアルコース	2.20%	1.13%	1.07%
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	0.00%	0.00%	0.00%

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※運用管理費用の内訳等の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

※ブラジルリアルコースについて、その他費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みます。
また、投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。



nikko am
Nikko Asset Management